

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 黒田電気株式会社

【英訳名】 KURODA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 細川 浩一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区木川東4丁目11番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 06(6303) - 1300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一管理本部長 森 安伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井5丁目17番9号

【電話番号】 03(5764) - 5500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一管理本部長 森 安伸

【縦覧に供する場所】 黒田電気株式会社 東京本社
(東京都品川区南大井5丁目17番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	60,062	65,104	287,839
経常利益 (百万円)	1,863	1,843	9,075
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,424	1,413	5,792
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,904	1,145	9,015
純資産額 (百万円)	56,551	66,641	65,714
総資産額 (百万円)	136,233	127,353	134,296
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.17	40.92	186.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.77	37.57	153.91
自己資本比率 (%)	38.8	49.3	46.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 日本

主要な関係会社の異動はありません。

(2) アジア

主要な関係会社の異動はありません。

(3) その他

ナンカイ エンバイロテック Corp.は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

ナンカイ メキシコ, S.A. de C.V.は、上記ナンカイ エンバイロテック Corp.の子会社であり、同社の株式を取得したことにより子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一時的にあったものの、政府の経済政策と、日銀の金融政策による為替の安定等により企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、米国における金融緩和の縮小に伴う影響や中国及び新興国の成長減速、一部の地域における政治情勢の混乱などが下振れリスクとなり、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、全体的に緩やかな回復傾向にあります。その中で当社グループは大型液晶関連分野向け及びスマートフォン向けを中心とする中小型液晶関連部材の販売が堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「質を高め前進する」をスローガンに掲げ、国内・海外の連携によるグループ経営の強化と海外事業の拡大、戦略的な投資の継続による新規事業の拡大と、グループ経営最適化の取組みによる収益追求型の企業体質構築に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は651億4百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は18億1百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は18億43百万円（前年同期比1.1%減）、四半期純利益は14億13百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一時的にあったものの、大型液晶関連部材及びスマートフォンを中心とした中小型液晶関連部材の販売が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は424億87百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は10億34百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

アジアにおいては、スマートフォンを中心とする情報通信関連部材の販売が好調に推移いたしました。また、自動車関連分野において、製造分野の販売が好調に推移したため、売上高は211億83百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は6億56百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

その他のセグメント（北米及び欧州）においては、北米においてM & Aにより新たに製造会社が連結対象となったため、売上高は14億34百万円（前年同期比183.3%増）、営業利益は50百万円（前年同期比100.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,273億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億42百万円の減少となりました。資産の部の内訳は、流動資産が1,016億27百万円（前連結会計年度末比69億13百万円減）、固定資産が257億25百万円（前連結会計年度末比29百万円減）であります。流動資産の主な減少要因は、商品及び製品15億41百万円の増加があったものの、受取手形及び売掛金53億8百万円、現金及び預金42億15百万円の減少があったためであります。

負債合計は、607億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億70百万円の減少となりました。負債の部の内訳は、流動負債が552億75百万円（前連結会計年度末比68億51百万円減）、固定負債が54億35百万円（前連結会計年度末比10億19百万円減）であります。流動負債の主な減少要因は、支払手形及び買掛金62億74百万円の減少であります。固定負債の主な減少要因は、退職給付に係る負債4億66百万円、新株予約権付社債1億25百万円の減少があったためであります。

純資産合計は、666億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億27百万円の増加となりました。純資産の部の主な増加要因は、利益剰余金11億3百万円の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、「その他」セグメントにおける従業員数が767名、前連結会計年度の末日に比して増加しております。従業員数増加の主な要因は、ナンカイ エンパイロテック Corp.及びナンカイ メキシコ, S.A. de C.V.を連結範囲に含めたことによるものであります。

なお、従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(6) 主要な設備

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,413,228	36,795,978	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であって、単元株式数は100株であります。
計	36,413,228	36,795,978	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第1四半期会計期間 (平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	25
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	121,121
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,032
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	125
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	774
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	3,749,988
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,032
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	3,870

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	121	36,413	62	8,480	62	8,702

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が382,750株、資本金及び資本準備金がそれぞれ197百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成26年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,810,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,453,300	344,533	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 28,407	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
発行済株式総数	36,292,107	-	-
総株主の議決権	-	344,533	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田電気株式会社	大阪市淀川区木川東 4丁目11番3号	1,810,400	-	1,810,400	4.99
計		1,810,400	-	1,810,400	4.99

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,335	20,119
受取手形及び売掛金	54,220	48,911
商品及び製品	25,323	26,864
仕掛品	928	1,172
原材料及び貯蔵品	688	832
その他	3,119	3,797
貸倒引当金	74	72
流動資産合計	108,541	101,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,780	5,773
土地	4,840	4,851
その他（純額）	5,593	5,642
有形固定資産合計	16,215	16,267
無形固定資産		
のれん	979	968
その他	3,241	3,223
無形固定資産合計	4,220	4,191
投資その他の資産		
投資有価証券	3,702	3,866
その他	1,813	1,597
貸倒引当金	196	196
投資その他の資産合計	5,319	5,266
固定資産合計	25,755	25,725
資産合計	134,296	127,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,364	44,090
電子記録債務	5,221	6,360
短期借入金	766	485
未払法人税等	1,718	706
賞与引当金	652	341
その他	3,404	3,292
流動負債合計	62,127	55,275
固定負債		
新株予約権付社債	3,255	3,130
退職給付に係る負債	1,431	964
役員退職慰労引当金	36	31
その他	1,731	1,309
固定負債合計	6,454	5,435
負債合計	68,582	60,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,418	8,480
資本剰余金	8,640	8,702
利益剰余金	44,981	46,085
自己株式	1,905	1,905
株主資本合計	60,134	61,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	382
繰延ヘッジ損益	10	20
土地再評価差額金	496	496
為替換算調整勘定	1,107	749
退職給付に係る調整累計額	184	177
その他の包括利益累計額合計	1,712	1,429
少数株主持分	3,867	3,849
純資産合計	65,714	66,641
負債純資産合計	134,296	127,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	60,062	65,104
売上原価	54,338	59,155
売上総利益	5,723	5,949
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	750	774
給料手当及び賞与	1,338	1,338
賞与引当金繰入額	212	261
退職給付費用	125	105
その他	1,603	1,667
販売費及び一般管理費合計	4,030	4,148
営業利益	1,692	1,801
営業外収益		
受取利息	27	50
受取配当金	36	45
為替差益	118	-
その他	39	28
営業外収益合計	223	124
営業外費用		
支払利息	16	15
売上割引	16	18
為替差損	-	33
その他	19	15
営業外費用合計	52	83
経常利益	1,863	1,843
特別利益		
負ののれん発生益	-	192
特別利益合計	-	192
税金等調整前四半期純利益	1,863	2,035
法人税等	366	608
少数株主損益調整前四半期純利益	1,496	1,426
少数株主利益	72	13
四半期純利益	1,424	1,413

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,496	1,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	101
繰延ヘッジ損益	130	31
為替換算調整勘定	1,172	359
退職給付に係る調整額	-	7
その他の包括利益合計	1,407	281
四半期包括利益	2,904	1,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,812	1,131
少数株主に係る四半期包括利益	92	13

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(連結の範囲に関する事項の変更)
(1) 連結の範囲の変更
ナンカイ エンパイロテック Corp.は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
ナンカイ メキシコ, S.A. de C.V.は、上記ナンカイ エンパイロテック Corp.の子会社であり、同社の株式を取得したことにより子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数
34社

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(退職給付に関する会計基準等の適用)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成25年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が428百万円減少し、利益剰余金が275百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(税金費用の計算)
税金費用に関しては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	442百万円	486百万円
のれんの償却額	44百万円	49百万円
負ののれんの償却額	6百万円	6百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	462	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	586	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,332	20,223	59,556	506	60,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,095	1,298	5,394	44	5,439
計	43,428	21,522	64,950	551	65,501
セグメント利益	1,156	458	1,614	25	1,640

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,614
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	52
四半期連結損益計算書の営業利益	1,692

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,487	21,183	63,670	1,434	65,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,257	1,682	5,939	32	5,972
計	46,744	22,865	69,610	1,466	71,076
セグメント利益	1,034	656	1,691	50	1,742

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,691
「その他」の区分の利益	50
セグメント間取引消去	59
四半期連結損益計算書の営業利益	1,801

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、連結子会社株式の新規取得により、負ののれん192百万円が発生しました。

当該負ののれんは、当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	46.17円	40.92円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,424	1,413
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,424	1,413
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,853	34,549
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	43.77円	37.57円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,690	3,085
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	586百万円
1株当たりの金額	17円00銭
支配請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

黒田電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。